

仕様書

1 件 名

富士河口湖町申請書自動作成システム機器リース

2 賃貸借期間

令和7年10月1日から令和10年9月31日（36月）

3 納入場所

山梨県南都留郡富士河口湖町船津1700番地 富士河口湖町役場住民課

4 概要

申請書自動作成システム機器導入

（目的）

マイナンバーカードなどの多様なＩＣカードに搭載された情報を利用して申請書を作成することにより記入を最小限にし、申請における住民の負担軽減を図るとともに、発行までの待ち時間の短縮により窓口サービスの向上を図る。

5 納入期限

契約締結の翌日から 令和 7 年 9 月 30 日まで

6 賃借料

賃借料には以下の経費を全て含むものとする。

- （１）システム構築工程管理
- （２）ハードウェア構成定義
- （３）帳票設定
- （４）ハードウェア調達
- （５）システムセットアップ・自治体個別設定
- （６）機器搬送・現場設置
- （７）システム稼動確認
- （８）職員への操作研修

7 設置機器等（機能要件は別紙 1, 2, 3 仕様書のとおり）

- ①システム端末 1 台 （参考品：Caora 申請書作成ソリューション（株式会社 PFU 社製））
- ②専用タブレット 1 台 （参考品：LIFEB00K U5313X/R）
- ③専用プリンタ 1 台 （参考品：ECOSYS PA4500x）

8 システム・機器に関する機能

- （１）稼働実績のあるパッケージシステムであること。

- (2) 機器の設置は賃貸人が行い、設置に必要な消耗品等も含め用意すること。
- (3) システム機器については、幅100センチメートル、奥行50センチメートルの範囲内に設置可能な機器とし、容易に設置や移動が可能であること。
- (4) 誰もが簡単に操作できるように配慮された機器であること。
- (5) 個人情報の漏洩がないよう情報セキュリティに配慮されたシステムとすること。
- (6) 各種申請書については、既存の申請書様式と同じ様式を使えるように設定すること。
- (7) 導入するシステムは将来の運用変更にも備え、機能要件について柔軟に対応できるシステムであること。
- (8) 端末の落下や衝撃による機械破損、あるいは盗難などといった、システム停止につながる事故防止の対策としてセキュリティケーブル結合を実施できるシステムであること。
- (9) 各端末へ直接、マウス及びキーボードで操作が可能なシステムであること。

9 使用するカード

マイナンバーカード、運転免許証、在留カード等（以降「マイナンバーカード等」）多様な本人確認証を使用できること。

10 システム機能要件

システム機能についてについて、以下の機能については必須要件とする。（別紙4）

- (1) 申請書等の「記載日」については、申請（届出）日の日付を自動的に反映させること。
- (2) マイナンバーカード等を利用し、「氏名」「生年月日」「性別」「住所」を読み取り申請書等に反映させること。
またこれらの情報を読み取る際にシステム上で顔認証による本人確認を行うこと。
- (3) 操作端末と申請書を印刷するプリンターは一体化せず、用途に合わせて自由に設置することができる構成とすること。
- (4) 操作に関する履歴を保管することができること。なお、管理する項目としては「日付」「時間」「利用カード種別」「利用者の生年月日」等とし、個人を特定できる情報は管理しないこと。
- (5) 導入当初の帳票設定可能な申請書等の種類については1機につき6種類以上とし、機器ごとに設定できるものとする。
- (6) 一時的に個人情報を保持するが、該当者の一連の申請書等の作成処理が終了した後は、個人情報を残さない処置が可能であること。
- (7) 町民が迷わず利用できるよう、申請書等を手続きごと（証明、住所変更等）に分類し、分類したカテゴリから選択することが可能であること。
- (8) 将来的な業務運用変更などに伴って、町民が直接利用することにより、申請書等を印刷することができること。
- (9) 一定時間操作がない場合、入力中の情報が消去される仕組みとすること。

- (10) 利用するマイナンバーカード等を取り忘れることがないような仕組みであること。
- (11) 職員が、対象申請書のレイアウトや項目の設定等を自ら定義可能とする機能（専用画面またはツールの提供等）を備えること。また、職員側にて帳票選択において階層構造に設定することができること。

1 1 保守等

システム等の保守は賃借料に含まないものとする。（納入機器のメーカー保証のみとする。）

1 2 納品物

(1) ハードウェア（別紙賃貸借物件一覧のとおり）

本体（申請書作成システム搭載機器）、プリンター、タブレットPC、セキュリティワイヤ、USBメモリ、LANケーブル等申請書自動作成システム導入に必要な機器を用意すること。

(2) 操作マニュアル

1 3 その他

- (1) 本事業にについて取り扱う書類及び磁気媒体の取扱い管理を十分に留意し、取扱いの重要性を十分に理解したうえで業務全般に支障がないように配慮するものとする。
- (2) 本事業にあたっては、誠実、正確かつ迅速を旨とし、知り得た秘密を第三者にもらしてはならない。
- (3) 書類および磁気媒体を借用する際に、当町へ借用証を差し入れるものとする。
- (4) 設置完了後、借用した書類および磁気媒体を速やかに当町へ返却するものとする。
- (5) 梱包材等の発生材のうち、引渡しを要するもの以外は関係法令に従い、適切な処理を行うこと。
- (6) 本仕様書及び別紙設計書に疑義が生じた場合、もしくは定めのない事項については、協議の上決定する。